

厚生労働科学研究費補助金
(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)

分担研究報告書

東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する
総合的研究

「ベトナムの乳児死亡率と 5 歳未満児死亡率に関する統計」

研究分担者 仙田幸子 東北学院大学教養学部 教授

研究要旨

ベトナムにおける人口動態統計の水準は高くない。とりわけ、乳幼児死亡率については、60% 近くが把握されていないという先行研究がある(Huy et al. 2003)。ベトナムにおける人口動態は、少なくとも 5 つの機関による調査やレポートシステムにより把握できるが、本研究では、そのうち、Ministry of Planning and Investment の一機関である GSO(General Statistics Office)と Ministry of Health の一機関である GOPFP(General Office for Population and Family Planning)による乳幼児死亡率の比較をおこなった。結果として、GSO と GOPFP では、乳幼児死亡率の数値に差異があることがわかった。今後、ベトナムの統計水準を上げるにはどのような方策があり得るかが検討された。

A. 研究目的

ベトナムの統計水準を把握するために、乳幼児死亡率について、ソースの異なる 2 つのデータの数値を比較する。

B. 研究方法

公開データである GSO データと、非公開データであるが機関の厚意で集計表が提供された GOPFP データを用いて、各データによる乳幼児死亡率を比較する。

(倫理面への配慮)

本分析は、公表済みの統計・資料・論文および個人情報削除された形で提供されたデータを用いるため、倫理審査に該当する事項はない。

C. 研究結果

GSO データと GOPFP データでは、乳幼児死亡率の数値に差異があることがわかった。

D. 考察

今後、ベトナムの統計水準を上げるにはどのような方策があり得るかが検討された。

E. 結論

ベトナムのように順調に経済発展を続けている国では、国際協力から独立して自国で正確な人口動態統計を作成できることを目標となるため、そのための方策を提案した。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 発表研究

1. 講演 “How to Recover Fertility-Case of Chuo-ku, Tokyo-” (2020 年 2 月 27 日 GOPFP ホーチミン支部)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

なし